

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 照一

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 大西 敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
北海電気工事株式会社東京支社
(東京都渋谷区本町4丁目12番7号(泉西新宿ビル1F))

(注) 東京支社は金融商品取引法で定める縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため備え置くものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 累計期間	第70期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 会計期間	第70期 第3四半期 会計期間	第69期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	30,739,303	33,133,299	13,368,720	14,330,985	49,327,499
経常利益 (千円)	1,191,034	1,139,563	746,407	955,652	2,598,108
四半期(当期)純利益 (千円)	663,401	644,840	431,428	566,287	1,354,039
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式総数 (株)			19,722,027	19,722,027	19,722,027
純資産額 (千円)			18,173,794	19,327,561	18,808,420
総資産額 (千円)			30,600,706	31,639,989	32,757,866
1株当たり純資産額 (円)			940.34	1,000.55	973.33
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.32	33.38	22.32	28.80	70.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					9.00
自己資本比率 (%)			59.4	61.1	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,793,593	581,012			914,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,396	892,872			619,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,492	176,679			138,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,410,248	3,279,376	4,929,940
従業員数 (名)			1,369	1,363	1,357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,363
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期増減率 (%)
設備工事業	10,334,976	9,605,749	7.1
兼業事業	607,608	684,507	12.7
合計	10,942,584	10,290,256	6.0

(2) 売上実績

区分	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期増減率 (%)
設備工事業	10,752,073	11,781,792	9.6
兼業事業	2,616,647	2,549,193	2.6
合計	13,368,720	14,330,985	7.2

(注) 1 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高とその割合は次のとおりです。

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	北海道電力株式会社	8,160,730	75.9	2,332,206	89.1	10,492,936	78.5
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	北海道電力株式会社	9,194,367	78.0	2,248,675	88.2	11,443,043	79.8

なお、参考のために設備工事業の状況は次のとおりです。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	8,013,299	7,744,246	15,757,546	6,466,264	9,291,281	26.5	2,466,470	6,952,952
	屋内配線工事	5,120,699	602,484	5,723,183	1,078,585	4,644,598	37.0	1,719,901	1,562,725
	通信工事	905,950	872,513	1,778,463	1,034,234	744,229	34.5	256,434	840,096
	その他工事	4,281,344	1,115,731	5,397,076	2,172,989	3,224,086	58.5	1,886,437	2,066,816
	計	18,321,293	10,334,976	28,656,269	10,752,073	17,904,195	35.4	6,329,243	11,422,591

期別	工事種類別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	8,328,930	7,018,827	15,347,758	7,375,823	7,971,934	23.5	1,874,019	7,317,698
	屋内配線工事	3,714,400	482,626	4,197,026	1,227,066	2,969,960	54.8	1,627,406	1,889,741
	通信工事	1,007,348	813,938	1,821,287	1,060,293	760,994	22.4	170,715	978,576
	その他工事	2,865,430	1,290,357	4,155,787	2,118,609	2,037,178	36.4	740,758	1,943,994
	計	15,916,110	9,605,749	25,521,859	11,781,792	13,740,067	32.1	4,412,900	12,130,010

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

完成工事高

期別	区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	配電線工事	6,285,330	1,460	179,473	6,466,264
	屋内配線工事	12,000	317,297	749,288	1,078,585
	通信工事	111,408	9,823	913,002	1,034,234
	その他工事	1,751,990	340	420,659	2,172,989
	計	8,160,730	328,920	2,262,423	10,752,073
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	配電線工事	6,992,168	1,678	381,976	7,375,823
	屋内配線工事	163,958	564,562	498,546	1,227,066
	通信工事	196,518	62,912	800,862	1,060,293
	その他工事	1,841,722	91,136	185,750	2,118,609
	計	9,194,367	720,288	1,867,136	11,781,792

(注) 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 北海道電力(株) | ・雪印中標津地中支線新設のうち管路工事 |
| 函館開発建設部 | ・一般国道278号函館市サンタロトンネル外防災設備設置工事 |
| (株)ソニーファイナンス
インターナショナル | ・S F I 札幌ビル空調設備改修工事 |
| (株)竹中工務店 | ・(仮称)オリックス札幌ビル新築工事 |
| 北海道電力(株) | ・中標津線電線張替(1期工事) |

当第3四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

- | | |
|----------|--|
| 帯広開発建設部 | ・北海道横断自動車道 本別町 本別 - 浦幌間管理設備設置工事 |
| 北海道電力(株) | ・大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究のうち4期電気設備工事(H21) |
| 北海道電力(株) | ・戸井線増強のうち管路工事 |
| 北海道電力(株) | ・苗穂変電所187kV連変C増設 |

手持工事高（平成21年12月31日現在）

区分	北海道電力株式会社 (千円)	官公庁 (千円)	一般民間 (千円)	合計 (千円)
配電線工事	7,662,149	354	309,431	7,971,934
屋内配線工事	90,627	1,370,176	1,509,156	2,969,960
通信工事	209,696	214,079	337,218	760,994
その他工事	1,609,213	141,666	286,297	2,037,178
計	9,571,687	1,726,276	2,442,103	13,740,067

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

北海道開発局	・小樽地方合同庁舎新営07電気設備(電力)工事	平成22年3月完成予定
大成建設(株)	・はまなす複合施設電気設備工事	平成22年1月完成予定
鹿島・宮坂・荒井JV	・新千歳空港国際線旅客ターミナル新築工事	平成22年1月完成予定
北海道電力(株)	・滝川幹線増強ならびにOPGW共同工事(1工区)	平成22年8月完成予定
室蘭開発建設部	・一般国道274号日高町新清見トンネル照明防災設備外一連工事	平成22年2月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい企業収益状況を背景に設備投資が減少しています。北海道の景気についても住宅投資、設備投資が大幅に減少し、民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化に努めているところです。

当第3四半期会計期間の業績は、「工事契約に関する会計基準」の適用による影響に加え、配電線・送電線工事等の売上高が堅調に推移したことなどから、受注高102億90百万円（前年同四半期比6.0%減）、売上高143億30百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益8億45百万円（前年同四半期比29.6%増）、経常利益9億55百万円（前年同四半期比28.0%増）、四半期純利益5億56百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

（設備工事業）

設備工事業においては、「工事契約に関する会計基準」の適用による影響に加え、配電線・送電線工事等の売上高が堅調に推移したことなどから売上高は117億81百万円（前年同四半期比9.6%増）、売上総利益は9億49百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

（兼業事業）

主に北海道電力株式会社から送電線・変電所等の保守業務を受託しております。

売上高は25億49百万円（前年同四半期比2.6%減）、売上総利益は3億37百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、未成工事支出金は増加したものの、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金の減少等により、前事業年度末に比べ、11億17百万円減少し、316億39百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金は増加したものの、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金の減少等により、前事業年度末に比べ、16億37百万円減少し、123億12百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ5億19百万円増加し、193億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.7ポイント増加し61.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億79百万円となり、前年同四半期会計期間末に比べ8億69百万円（36.1%）の増加となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、税引前四半期純利益や仕入債務の増加等があったものの、売上債権の増加や未払費用の減少等により、2億2百万円（前年同四半期会計期間に比べ5億42百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得等により2億79百万円（前年同四半期会計期間に比べ1億60百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の資金につきましては、大きな増減はありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当提出会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		19,722,027		1,730,000		2,364,633

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,059,000	19,059	
単元未満株式	普通株式 261,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,059	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式327株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 北海電気工事株式会社	札幌市白石区菊水2条1 丁目8番21号	402,000		402,000	2.04
計		402,000		402,000	2.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	432	420	425	425	409	410	408	409	415
最低(円)	402	401	394	403	405	393	385	389	400

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)」に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,479,376	4,929,940
受取手形・完成工事未収入金	¹ 7,246,917	9,686,135
未成工事支出金	³ 4,674,817	2,343,261
材料貯蔵品	321,444	309,573
その他	696,926	785,547
貸倒引当金	15,138	15,775
流動資産合計	16,404,343	18,038,682
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,115,562	3,078,323
その他(純額)	3,082,725	2,780,375
有形固定資産合計	² 6,198,287	² 5,858,699
無形固定資産		
投資その他の資産	149,789	203,275
投資有価証券	7,036,295	6,551,285
その他	1,867,869	2,287,786
貸倒引当金	16,596	181,862
投資その他の資産合計	8,887,569	8,657,209
固定資産合計	15,235,646	14,719,183
資産合計	31,639,989	32,757,866
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,392,388	5,063,334
未払法人税等	453,035	913,524
未成工事受入金	1,544,284	1,223,427
工事損失引当金	³ 54,153	53,864
その他	1,556,018	2,259,505
流動負債合計	7,999,881	9,513,655
固定負債		
退職給付引当金	4,160,453	4,205,653
役員退職慰労引当金	97,937	71,120
その他	54,156	159,017
固定負債合計	4,312,546	4,435,791
負債合計	12,312,428	13,949,446

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,365,490	2,365,442
利益剰余金	15,084,287	14,613,361
自己株式	62,883	60,070
株主資本合計	19,116,894	18,648,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,666	159,687
評価・換算差額等合計	210,666	159,687
純資産合計	19,327,561	18,808,420
負債純資産合計	31,639,989	32,757,866

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	24,743,216	27,098,108
兼業事業売上高	5,996,086	6,035,191
売上高合計	30,739,303	33,133,299
売上原価		
完成工事原価	23,220,128	25,636,947
兼業事業売上原価	5,237,677	5,286,264
売上原価合計	28,457,806	30,923,212
売上総利益		
完成工事総利益	1,523,088	1,461,160
兼業事業総利益	758,408	748,927
売上総利益合計	2,281,496	2,210,087
販売費及び一般管理費	₁ 1,306,202	₁ 1,266,713
営業利益	975,293	943,374
営業外収益		
受取利息	85,269	67,883
受取配当金	11,184	-
保険配当金	67,384	73,154
その他	58,818	76,231
営業外収益合計	222,657	217,269
営業外費用		
支払利息	117	-
その他	6,798	21,081
営業外費用合計	6,916	21,081
経常利益	1,191,034	1,139,563
特別利益		
貸倒引当金戻入額	764	-
特別利益合計	764	-
特別損失		
固定資産除却損	6,268	10,893
投資有価証券評価損	2,114	-
特別損失合計	8,382	10,893
税引前四半期純利益	1,183,416	1,128,669
法人税等	₂ 520,015	₂ 483,828
四半期純利益	663,401	644,840

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,752,073	11,781,792
兼業事業売上高	2,616,647	2,549,193
売上高合計	13,368,720	14,330,985
売上原価		
完成工事原価	9,972,841	10,832,774
兼業事業売上原価	2,319,978	2,211,751
売上原価合計	12,292,819	13,044,525
売上総利益		
完成工事総利益	779,232	949,017
兼業事業総利益	296,668	337,442
売上総利益合計	1,075,901	1,286,460
販売費及び一般管理費	¹ 423,543	¹ 440,693
営業利益	652,358	845,766
営業外収益		
受取利息	6,386	24,747
受取配当金	4,123	-
保険配当金	67,384	73,154
その他	20,874	29,759
営業外収益合計	98,768	127,660
営業外費用		
支払利息	117	-
その他	4,601	17,774
営業外費用合計	4,719	17,774
経常利益	746,407	955,652
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	4,282	3,724
投資有価証券評価損	267	-
特別損失合計	4,550	3,724
税引前四半期純利益	741,856	951,928
法人税等	² 310,428	² 395,640
四半期純利益	431,428	556,287

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,183,416	1,128,669
減価償却費	332,076	352,936
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,498	165,903
退職給付引当金の増減額（は減少）	75,770	45,200
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39,630	26,817
受取利息及び受取配当金	96,454	79,713
支払利息	117	140
固定資産除却損	6,268	10,893
売上債権の増減額（は増加）	2,459,286	2,439,218
未成工事支出金の増減額（は増加）	4,115,916	2,331,556
たな卸資産の増減額（は増加）	48,249	11,870
仕入債務の増減額（は減少）	1,127,070	704,433
未払消費税等の増減額（は減少）	259,420	241,335
未払費用の増減額（は減少）	683,517	667,881
長期未払金の増減額（は減少）	114,360	102,361
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,062,945	318,357
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	159,808
その他	67,519	184,468
小計	1,450,257	271,053
利息及び配当金の受取額	102,228	82,537
利息の支払額	117	140
補助金の受取額	87,400	-
法人税等の支払額	532,846	934,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,793,593	581,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	299,424	461,055
無形固定資産の取得による支出	38,372	41,125
投資有価証券の取得による支出	99,914	499,600
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	5,314	8,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,396	892,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,483	2,842
自己株式の売却による収入	313	77
配当金の支払額	135,323	173,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,492	176,679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,363,483	1,650,564
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,731	4,929,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,410,248	3,279,376

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の売上高は1,674,009千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ62,770千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は金額的重要性が乏しいため当第3四半期累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は11,830千円であります。</p> <p>前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は金額的重要性が乏しいため当第3四半期累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払利息」は140千円であります。</p>
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等の増減額」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期累計期間の「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額」は886千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は金額的重要性が乏しいため当第3四半期会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は4,892千円であります。</p> <p>前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は金額的重要性が乏しいため当第3四半期会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払利息」は140千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1 税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,857千円	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,575,499千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,453,442千円
3 損失工事が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 当該工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額は54,153千円であります。	3

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 579,284千円 退職給付費用 33,158千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,431千円 貸倒引当金繰入額 11,108千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 528,157千円 退職給付費用 34,185千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,540千円 貸倒引当金繰入額 15,140千円
2 法人税等調整額について 当第3四半期累計期間における税金費用については、四半期特有の会計処理による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額について 同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料手当 197,120千円</p> <p>退職給付費用 10,663千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,571千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,994千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料手当 181,062千円</p> <p>退職給付費用 11,565千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,955千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,924千円</p>
<p>2 法人税等調整額について</p> <p>当第3四半期会計期間における税金費用については、四半期特有の会計処理による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>2 法人税等調整額について</p> <p>同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金預金勘定は同額であります。</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 3,479,376千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 200,000千円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,279,376千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,722,027

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	405,030

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,914	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,000.55円	1株当たり純資産額	973.33円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.32円	1株当たり四半期純利益金額	33.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	663,401	644,840
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	663,401	644,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,330	19,320

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.32円	1株当たり四半期純利益金額	28.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	431,428	556,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	431,428	556,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,329	19,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤江正祥

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

北海電気工事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江正祥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。